



奈良県内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況

令和元年度中の新規貸付額は、271 億円（対前年度比 13.1%）

令和2年3月末の貸付残高は、4,698 億円（対前年度比 4.7%）

奈良財務事務所では、県や市町などの地方公共団体が、学校や福祉施設、病院等の公共施設や上下水道、道路等の生活関連基盤の整備を図るために必要とする資金の一部として、財政融資資金（国債発行による調達資金が原資）の貸付けを行っています。

1. 令和元年度新規貸付額

奈良県内の地方公共団体に対する令和元年度の財政融資資金の新規貸付額は271 億円となり、前年度に比べて41 億円減少（対前年度比：13.1%）しました。

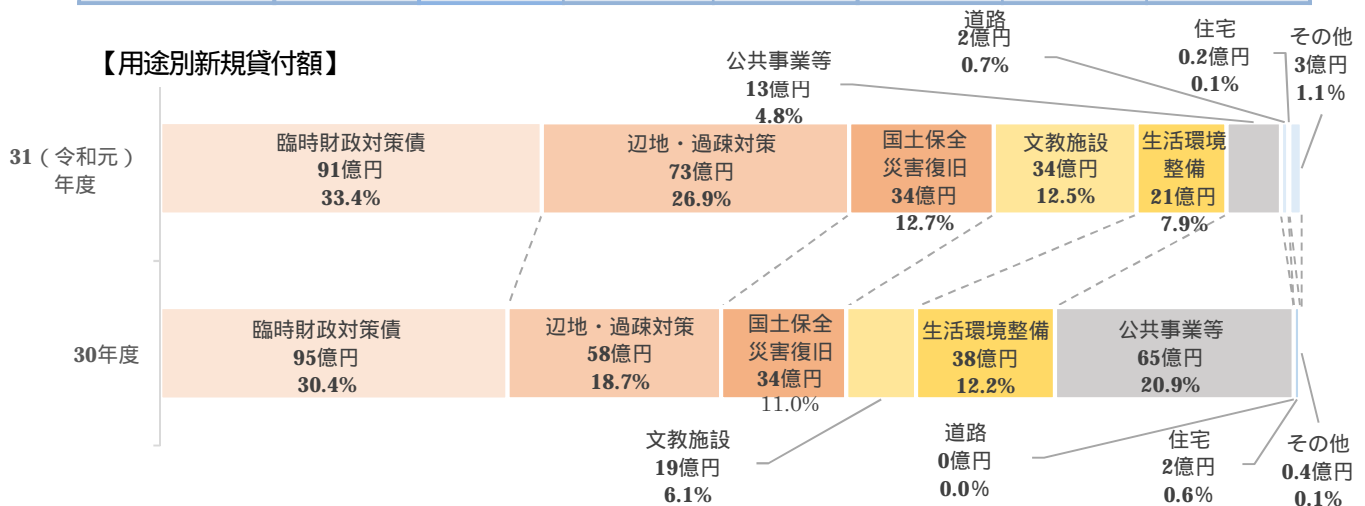
主な減少要因は、「公共事業等」（52 億円）及び「生活環境整備」（17 億円）への貸付けが減少したことによります。

新規貸付額を用途別にみると、「臨時財政対策債」が91 億円（構成比：33.4%）と最も多く、次いで「辺地・過疎対策」73 億円（同 26.9%）、「国土保全災害復旧」が34 億円（同 12.7%）となっています。

（単位：億円）

区分	29 年度		30 年度		31(令和元) 年度		
	金額	金額	前年度比		金額	前年度比	
				%			%
県内	356	312	44	12.4	271	41	13.1
近畿管内計	3,823	3,372	451	11.8	3,552	180	5.3
(対近畿管内比)	9.3%	9.3%	-	-	7.6%	-	-
全国	31,672	28,454	3,218	10.2	29,898	1,444	5.1

【用途別新規貸付額】



2. 令和2年3月末貸付残高

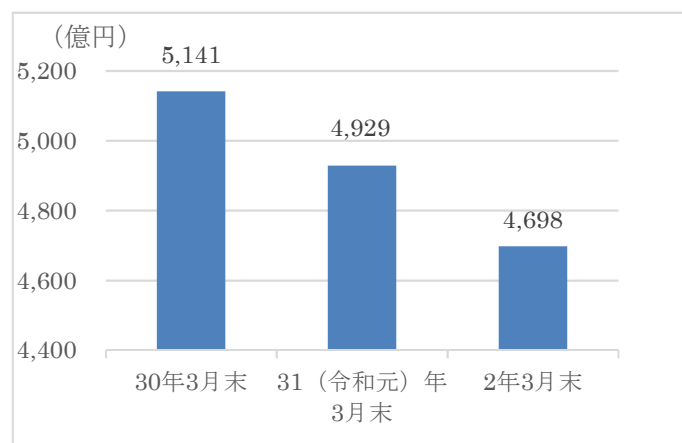
奈良県内の地方公共団体に対する令和2年3月末現在の財政融資資金の貸付残高は4,698億円となり、前年度に比べて231億円減少(対前年度比: 4.7%)しました。平成18年3月末以来、15年連続の減少となっています。

貸付残高を用途別にみると、「生活環境整備」が1,389億円(構成比: 29.6%)と最も多く、次いで「臨時財政対策債」が1,277億円(同27.2%)、「国土保全災害復旧」358億円(同7.6%)となっています。

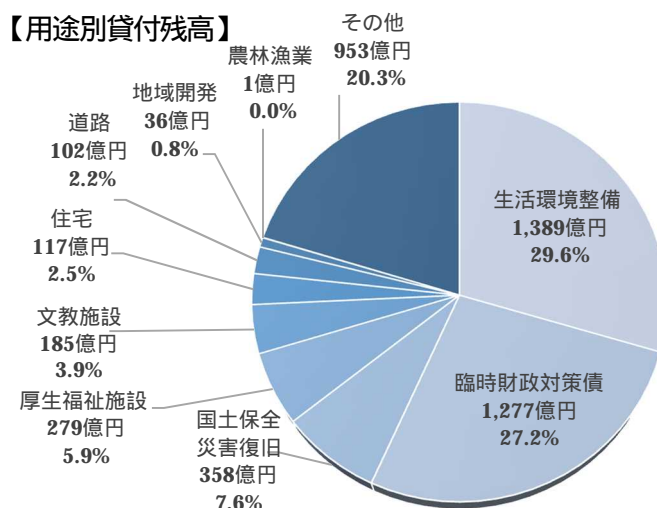
(単位: 件、億円)

区分	30年3月末		31(令和元)年 3月末		2年3月末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年度比(件数)		金額	前年度比(金額)	
						%	%			
県内	5,273	5,141	5,182	4,929	5,165	17	0.3	4,698	231	4.7
近畿管内計 (対近畿管内比)	38,020	66,346	36,888	62,505	36,546	342	0.9	60,341	2,164	3.5
	13.9%	7.7%	14.0%	7.9%	14.1%	-	-	7.8%	-	-
全国	320,867	469,999	311,025	454,316	307,757	3,268	1.1	442,232	12,084	2.7

【過去3か年貸付残高推移】



【用途別貸付残高】



単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(参考)臨時財政対策債とは、地方財政法附則第33条の5の2第1項に基づく地方債で、税収不足などにより、国の交付税及び譲与税配布金特別会計の財源が不足したため、本来、地方交付税として交付する部分を、地方債によって充てるために設けられたものです。

【別添資料】奈良県内の地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額及び貸付残高

【お問合せ先】奈良財務事務所 財務課

TEL 0742-27-3162



